



2024年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年5月14日

上場会社名 株式会社MCJ

上場取引所 東

コード番号 6670 URL <https://www.mcj.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼最高経営責任者 (氏名) 高島 勇二

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼最高財務責任者 (氏名) 石戸 謙二

TEL 03-6739-3403

定時株主総会開催予定日 2024年6月25日

配当支払開始予定日

2024年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	187,455	1.9	17,192	20.1	17,087	22.6	12,199	27.0
2023年3月期	191,076	0.1	14,318	6.6	13,935	1.9	9,603	3.4

(注) 包括利益 2024年3月期 15,594百万円 (30.0%) 2023年3月期 12,000百万円 (19.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	124.16		16.7	15.3	9.2
2023年3月期	97.79		15.3	14.1	7.5

1株当たり当期純利益は、株式給付信託が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めて算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	120,727	79,346	65.6	805.84
2023年3月期	102,195	68,301	65.8	684.13

(参考) 自己資本 2024年3月期 79,180百万円 2023年3月期 67,221百万円

1株当たり純資産は、株式給付信託が保有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式を含めて算出しています。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	8,198	6,196	132	45,174
2023年3月期	24,018	2,739	5,814	40,978

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期		0.00		33.00	33.00	3,260	33.9	5.2
2024年3月期		0.00		57.00	57.00	5,631	46.2	7.7
2025年3月期(予想)		0.00		40.00	40.00		31.1	

(注) 2024年3月期期末配当金の内訳 普通配当37円00銭 記念配当20円00銭

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	93,000	5.2	9,100	6.0	9,000	5.5	6,400	2.8	65.13
通期	196,600	4.9	18,300	6.4	18,000	5.3	12,700	4.1	129.25

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年3月期	101,774,700 株	2023年3月期	101,774,700 株
----------	---------------	----------	---------------

期末自己株式数

2024年3月期	3,515,671 株	2023年3月期	3,515,671 株
----------	-------------	----------	-------------

期中平均株式数

2024年3月期	98,259,029 株	2023年3月期	98,206,027 株
----------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数には、株式給付信託が保有する当社株式が、2023年3月期546,100株、2024年3月期546,100株含まれております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数には、株式給付信託が保有する当社株式が、2023年3月期401,842株、2024年3月期546,100株含まれております。

(参考)個別業績の概要

2024年3月期の個別業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	4,998	6.8	3,498	0.0	3,215	10.7	3,705	1.6
2023年3月期	4,682	34.4	3,497	39.9	3,599	38.7	3,647	36.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	37.71	
2023年3月期	37.14	

1株当たり当期純利益は、株式給付信託が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めて算出しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	34,586	25,221	72.9	256.68
2023年3月期	29,320	25,079	85.5	255.24

(参考) 自己資本 2024年3月期 25,221百万円 2023年3月期 25,079百万円

1株当たり純資産は、株式給付信託が保有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めて算出しています。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料5頁「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2024年5月15日にライブ配信での機関投資家及び証券アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。なお、当日使用する決算補足説明資料は、T Dnet及び当社ホームページに同時に掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、物価上昇基調の定着や企業の賃上げ率引き上げを背景に、日銀がマイナス金利政策の解除に踏み切る等、金融政策の正常化に向けた第一歩を踏み出している状況です。一方、実質賃金が20か月以上連続マイナスで推移するとともに、円安基調の恒常化等により、先行き不透明感が漂っており、予断を許さない状況が継続しております。また、海外においても、ロシア・ウクライナ問題の長期化や緊張する中東情勢等の地政学リスクの更なる高まりに加え、各主要国における経済指標も各種各様となっており、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの属するパソコン市場は、円安傾向の継続等に伴うパソコン製造に係る原材料・部材価格の高止まりの影響が続く中、コロナ禍における一時的かつ大幅な需要増に対する反動減やインフレ基調に伴う各種生活コストの増加を受けて、軟調なユーザー需要が継続しました。この結果、出荷金額は前年比0.7%増加するも、出荷台数は同3.2%の減少となり、3年連続で出荷台数のマイナス基調が続くとともに、直近のピークであった2021年3月期との対比においては出荷台数ベースでの市場規模が半分近くに落ち込む等、非常に厳しい状況が続いております。

また、当社グループが事業展開を行う欧州各国及び東南アジア各国においても経済活動が正常化しつつある一方、ロシア・ウクライナ問題の長期化や一部主要国による経済見通しの引き下げ等を受け、現地企業の設備投資や個人消費が消極的に推移する等、前年度に引き続き軟調なユーザー需要が継続しております。

このような状況下、当社グループは、前年下半期より売上確保よりも利益重視スタンスを強化した営業を展開したこと等から、売上高は前年比減収ではあるものの、海外パソコン関連事業が当社グループ全体の業績を牽引し、営業利益を含む各利益は過去最高を更新いたしました。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は187,455百万円（前年同期比1.9%減）、営業利益は17,192百万円（同20.1%増）、経常利益は17,087百万円（同22.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は12,199百万円（同27.0%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりです。

①パソコン関連事業

一般用途向けの普及モデルパソコン、高付加価値・特化型製品であるクリエイター向けパソコンやゲーミングパソコン等のBT0（受注生産）パソコン及び完成品パソコンの製造・販売、並びに「iiyama」ブランドによる汎用、デジタルサイネージ、タッチパネルの欧州におけるモニタ販売を中心に、コロナ禍以降において変化しつつあるマーケットニーズを的確に汲み取り、新製品・新サービスの投入を行うことで、積極的に事業を展開してまいりました。

国内パソコン関連事業におきましては、市場全体の出荷台数が軟調に推移する中、当社においては出荷台数や売上増を過度に追いかけずに、特に需要の高い製品セグメントに注力した製品展開及び営業施策、Web広告等の広告宣伝活動を実施いたしました。また、価格戦略の迅速な見直しや在庫回転率に重点を置くことで、主に利益率を重視した経営方針を維持し、慎重な運営に努めてまいりました。そのような結果、売上高は前年比で減収となったものの、各利益については底堅く推移いたしました。

海外パソコン関連事業におきましては、欧州の汎用モニタ市場におけるコロナ禍需要の反動減に加え、ロシア・ウクライナ問題の長期化やインフレ基調の定着等により、期初予想では減収微増益を想定しておりました。しかしながら、期中においては、現地のユーザー需要及び原材料価格の変動等を慎重に精査し、迅速な在庫施策及び利益に主眼をおいた価格政策を含む営業施策を展開したことで、売上高及び各利益は過去最高を達成いたしました。また、東南アジアにて事業展開するR-Logicについても経済成長の著しいインド事業が業績を牽引し、一部事業の縮小に伴う一時的なコスト増等が発生したものの、期初予想を大きく上回り、売上高及び当期純利益は過去最高を更新いたしました。

以上の結果、当事業における当連結会計年度の売上高は181,705百万円（前年同期比2.5%減）、営業利益は17,456百万円（同19.1%増）となりました。

②総合エンターテインメント事業

「aprecio」ブランドで複合カフェ店舗の運営や「MIRA fitness」ブランドによる24時間フィットネスジムの運営、フランチャイズでの「アパホテル」の運営等を行っております。当連結会計年度においては、新型コロナウイルス感染症による行動制限の影響がほぼ無くなるとともに、訪日外国人数の増加に伴うインバウンド需要が力強く推移する一方で、各種生活コスト上昇の影響が個人消費に影響を及ぼしております。そのような中、コロナ禍において実施した各種コストカット施策等の構造改革の効果や積極的な営業施策の結果、主力事業である複合カフェ事業の営業黒字基調が継続し大幅な営業増益を果たすとともに、24時間フィットネス事業も引き続き堅調に推移し、またインバウンド需要の急回復によりホテル事業も増収増益となりました。

以上の結果、当事業における当連結会計年度の売上高は5,774百万円（前年同期比19.9%増）、営業利益は511百万円（同261.9%増）となり、セグメントとしての営業利益は過去最高を更新しております。

（2）当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当連結会計年度末における総資産は120,727百万円となり、前連結会計年度末と比較して18,532百万円の増加となりました。

これは主に、現金及び預金が48,522百万円（前連結会計年度末41,143百万円）と7,379百万円、受取手形及び売掛金が22,814百万円（同19,983百万円）と2,831百万円、棚卸資産が30,665百万円（同26,061百万円）と4,603百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

（負債）

当連結会計年度末における負債合計は41,381百万円となり、前連結会計年度末と比較して7,487百万円の増加となりました。

これは主に、買掛金が11,537百万円（前連結会計年度末9,548百万円）と1,989百万円、短期借入金が8,436百万円（同7,114百万円）と1,322百万円、長期借入金が6,535百万円（同2,974百万円）と3,561百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は79,346百万円となり、前連結会計年度末と比較して11,044百万円の増加となりました。

これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益等により利益剰余金が60,941百万円（前連結会計年度末52,001百万円）と8,939百万円増加したこと、為替換算調整勘定の増加によりその他の包括利益累計額が5,868百万円（同2,696百万円）と3,171百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、長期借入金の返済による支出や配当金の支払い等の減少要因があったものの、営業活動による資金獲得や長期借入れによる収入等の増加要因があったことにより、前連結会計年度末に比べ4,196百万円増加し45,174百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は8,198百万円（前連結会計年度比65.9%減）となりました。

これは主に、棚卸資産の増加額3,677百万円（前連結会計年度は11,338百万円の減少）や法人税等の支払額4,486百万円（前連結会計年度比10.3%増）等の減少要因があったものの、税金等調整前当期純利益17,105百万円（同23.4%増）や仕入債務の増加額1,742百万円（前連結会計年度は1,178百万円の減少）の増加要因があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は6,196百万円（前連結会計年度比126.2%増）となりました。

これは主に、投資有価証券の売却による収入164百万円（前連結会計年度比47,134.0%増）があったものの、定期預金の預入による支出3,134百万円（同32,537.6%増）、有形固定資産の取得による支出2,758百万円（同14.6%増）、無形固定資産の取得による支出404百万円（同45.2%増）があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は132百万円（前連結会計年度比97.7%減）となりました。

これは主に、長期借入れによる収入6,354百万円（前連結会計年度比323.7%増）があったものの、長期借入金の返済による支出4,304百万円（同107.2%増）、配当金の支払額3,260百万円（同3.7%増）があったこと等によるものであります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期
自己資本比率(%)	56.1	59.0	61.3	65.8	65.6
時価ベースの自己資本比率(%)	75.9	108.2	95.9	89.5	111.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.0	0.7	—	0.4	1.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	94.9	176.3	—	288.8	81.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 2022年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、記載しておりません。

(4) 今後の見通し

当社グループの属するパソコン市場におきましては、2022年3月期以降、「Windows 7」OSサポート終了に係る買替需要、コロナ禍におけるリモートワーク等の需要や「GIGAスクール構想」に伴う出荷増の反動や各種生活コストの上昇に伴う買い控え等から、市場全体における出荷台数は前年比でのマイナス傾向が継続し、2021年3月期と比較して2024年3月期の台数ベースでの市場規模は約半分となりました。

一方で、中長期で見れば新型コロナウイルス感染症の拡大及びそれを契機に企業活動及び一般家庭において普及したデジタル化の流れは今後更に加速することが想定され、そのようなデジタル化の浸透はパソコン市場全体にとっても需要を押し上げる要因となることから、ポジティブな状況に変化するものと予想しております。

2025年3月期においては、上記需要増の時期に出荷されたパソコンの買い替え需要や、2025年に予定されている「Windows10」OSサポート終了に伴う需要増が見込まれ、4年ぶりに市場全体としてもポジティブな動きになることが想定されます。

また、欧州モニタ市場におきましては、コロナ禍において顕著であった汎用モニタ特需の反動減が引き続き想定される一方で、各企業の設備投資抑制の動きにより軟調に推移していた産業用モニタについてその需要回復が見込まれますが、ロシア・ウクライナ問題を始めとする地政学リスクや物価上昇による経済及び企業業績にもたらす影響について不透明な部分が多々存在することから、短期の需要に関しては全体として保守的に考えざるを得ない状況であります。しかしながら、欧州におけるモニタ市場も2022年3月期以降3年連続で大きく減少したことから、短期的には需要の底打ちが想定されます。

このような状況の中、当社グループは、2025年3月期を最終年度とする中期経営計画において、2022年3月期に増収の一方で減益となった既存事業の収益立て直しへの注力、また事業の更なる拡大を見据えた成長基盤の整備、並びに新たな収益の柱を構築するべく既存事業関連及び新規事業の両分野におけるM&Aやアライアンスを積極的に模索するという、3つの成長戦略の方向性を掲げております。

2025年3月期におきましては、前述の通りパソコン市場全体の需要が回復基調に向かうことが想定されていることから、国内パソコン事業がグループ全体の売上増を牽引することが想定されます。一方で、売上増に伴う各種変動性費用の増加に加え、戦略費用である人材への投資を積極的に推し進めることから、人件費を中心に前期比で大幅な費用増が見込まれます。

そのような環境の下、当社グループは引き続き市場動向によらない成長を目標とし、ユーザーニーズに合致した特徴のある製品投入や顧客基盤や営業網等の拡充、また迅速な在庫確保等を通じて更なる業績の拡大を図ると共に、将来成長を見据えた社内システムの整備や各種業務の効率化等を着実に推進し、前述の3つの成長戦略に注力することで、過去最高の営業利益を更新した前期比で更なる増収増益を図ってまいります。

以上により、2025年3月期の連結業績につきましては、売上高196,600百万円（前年同期比4.9%増）、営業利益18,300百万円（同6.4%増）、経常利益18,000百万円（同5.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益12,700百万円（同4.1%増）を想定しており、売上及び各利益共に過去最高の更新を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,143	48,522
受取手形及び売掛金	19,983	22,814
商品及び製品	17,920	21,032
仕掛品	241	321
原材料及び貯蔵品	7,899	9,311
その他	2,422	4,067
貸倒引当金	△13	△24
流動資産合計	89,598	106,046
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,120	9,049
減価償却累計額	△2,756	△3,032
建物及び構築物（純額）	3,364	6,016
土地	1,778	1,777
リース資産	962	916
減価償却累計額	△602	△489
リース資産（純額）	359	427
建設仮勘定	1,097	3
その他	3,262	3,757
減価償却累計額	△2,413	△2,782
その他（純額）	849	975
有形固定資産合計	7,449	9,200
無形固定資産		
のれん	314	288
その他	892	1,093
無形固定資産合計	1,206	1,381
投資その他の資産		
投資有価証券	964	874
繰延税金資産	1,465	1,663
その他	1,564	1,613
貸倒引当金	△53	△51
投資その他の資産合計	3,941	4,099
固定資産合計	12,597	14,681
資産合計	102,195	120,727

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,548	11,537
短期借入金	7,114	8,436
未払法人税等	889	1,749
契約負債	3,298	3,220
製品保証引当金	1,265	1,234
賞与引当金	350	373
株主優待引当金	52	50
その他	6,660	6,179
流動負債合計	29,180	32,782
固定負債		
長期借入金	2,974	6,535
退職給付に係る負債	311	328
役員株式給付引当金	35	251
繰延税金負債	358	478
その他	1,034	1,004
固定負債合計	4,713	8,599
負債合計	33,894	41,381
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,868	3,868
資本剰余金	9,484	9,333
利益剰余金	52,001	60,941
自己株式	△830	△830
株主資本合計	64,524	73,312
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	100	30
為替換算調整勘定	2,572	5,820
退職給付に係る調整累計額	23	17
その他の包括利益累計額合計	2,696	5,868
非支配株主持分	1,079	165
純資産合計	68,301	79,346
負債純資産合計	102,195	120,727

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	191,076	187,455
売上原価	148,728	140,915
売上総利益	42,347	46,540
販売費及び一般管理費	28,029	29,347
営業利益	14,318	17,192
営業外収益		
受取利息	113	646
負ののれん償却額	18	18
受取手数料	26	38
投資有価証券売却益	0	-
投資有価証券評価益	286	-
その他	68	51
営業外収益合計	513	754
営業外費用		
支払利息	83	279
為替差損	744	430
支払手数料	34	32
投資有価証券評価損	-	77
その他	33	40
営業外費用合計	896	860
経常利益	13,935	17,087
特別利益		
固定資産売却益	2	8
投資有価証券売却益	-	164
特別利益合計	2	172
特別損失		
固定資産除却損	10	4
賃貸借契約解約損	1	16
減損損失	46	72
関係会社株式評価損	7	2
事務所移転費用	1	32
その他	4	25
特別損失合計	71	153
税金等調整前当期純利益	13,867	17,105
法人税、住民税及び事業税	3,783	4,854
法人税等調整額	356	△68
法人税等合計	4,139	4,786
当期純利益	9,728	12,319
非支配株主に帰属する当期純利益	124	120
親会社株主に帰属する当期純利益	9,603	12,199

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	9,728	12,319
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	88	△70
為替換算調整勘定	2,168	3,351
退職給付に係る調整額	15	△6
その他の包括利益合計	2,272	3,274
包括利益	12,000	15,594
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,825	15,371
非支配株主に係る包括利益	174	223

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,868	9,064	45,544	△577	57,898
当期変動額					
剰余金の配当			△3,145		△3,145
親会社株主に帰属する当期純利益			9,603		9,603
自己株式の取得				△472	△472
自己株式の処分		420		219	640
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	420	6,457	△252	6,625
当期末残高	3,868	9,484	52,001	△830	64,524

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	12	453	8	474	908	59,281
当期変動額						
剰余金の配当						△3,145
親会社株主に帰属する当期純利益						9,603
自己株式の取得						△472
自己株式の処分						640
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	88	2,118	15	2,221	171	2,393
当期変動額合計	88	2,118	15	2,221	171	9,019
当期末残高	100	2,572	23	2,696	1,079	68,301

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,868	9,484	52,001	△830	64,524
当期変動額					
剰余金の配当			△3,260		△3,260
親会社株主に帰属する当期純利益			12,199		12,199
自己株式の取得					-
自己株式の処分					-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△151			△151
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△151	8,939	-	8,787
当期末残高	3,868	9,333	60,941	△830	73,312

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	100	2,572	23	2,696	1,079	68,301
当期変動額						
剰余金の配当						△3,260
親会社株主に帰属する当期純利益						12,199
自己株式の取得						-
自己株式の処分						-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△151
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△70	3,248	△6	3,171	△914	2,257
当期変動額合計	△70	3,248	△6	3,171	△914	11,044
当期末残高	30	5,820	17	5,868	165	79,346

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,867	17,105
減価償却費	945	1,153
減損損失	46	72
のれん償却額	44	44
負ののれん償却額	△18	△18
受取利息及び受取配当金	△113	△646
支払利息	83	279
為替差損益 (△は益)	197	69
固定資産売却損益 (△は益)	△2	△8
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△164
売上債権の増減額 (△は増加)	1,222	△2,200
棚卸資産の増減額 (△は増加)	11,338	△3,677
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,178	1,742
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,280	△1,760
未払金の増減額 (△は減少)	△687	385
預り金の増減額 (△は減少)	17	78
契約負債の増減額 (△は減少)	745	△78
その他	△389	△637
小計	27,396	11,739
利息及び配当金の受取額	113	646
利息の支払額	△83	△100
法人税等の支払額	△4,068	△4,486
法人税等の還付額	660	399
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,018	8,198
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△9	△3,134
定期預金の払戻による収入	-	51
投資有価証券の取得による支出	△29	△31
投資有価証券の売却による収入	0	164
有形固定資産の取得による支出	△2,406	△2,758
有形固定資産の売却による収入	3	52
無形固定資産の取得による支出	△278	△404
差入保証金の差入による支出	△39	△100
差入保証金の回収による収入	63	42
貸付けによる支出	△18	△15
貸付金の回収による収入	40	0
その他	△65	△63
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,739	△6,196

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,050	2,524
長期借入れによる収入	1,500	6,354
長期借入金の返済による支出	△2,077	△4,304
リース債務の返済による支出	△124	△157
自己株式の取得による支出	△472	-
自己株式の売却による収入	554	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△1,288
配当金の支払額	△3,145	△3,260
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,814	△132
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,104	2,326
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	16,568	4,196
現金及び現金同等物の期首残高	24,409	40,978
現金及び現金同等物の期末残高	40,978	45,174

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループは、当社、パソコン及びパソコンパーツ・周辺機器の製造販売を主要な事業内容とする連結子会社、複合カフェ店舗の運営を主要な事業内容とする連結子会社により構成され、主にパソコン市場に立脚した事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、連結子会社を基礎とした事業内容別のセグメントから構成されており、「パソコン関連事業」及び「総合エンターテインメント事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	パソコン 関連事業	総合エンタ ーテインメ ント事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	186,261	4,815	191,076	—	191,076
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18	—	18	△18	—
計	186,279	4,815	191,094	△18	191,076
セグメント利益	14,657	141	14,798	△480	14,318
セグメント資産	94,248	3,224	97,472	4,723	102,195
その他の項目					
減価償却費	546	318	864	80	945
のれん償却費	44	—	44	—	44
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	2,142	439	2,582	145	2,727

(注) 1. セグメント利益の調整額△480百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,185百万円、セグメント間取引消去等704百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額4,723百万円には、セグメント間の債権債務相殺△17,015百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産21,738百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)、関係会社短期貸付金及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	パソコン 関連事業	総合エンタ ーテインメ ント事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	181,681	5,774	187,455	—	187,455
セグメント間の内部 売上高又は振替高	24	—	24	△24	—
計	181,705	5,774	187,479	△24	187,455
セグメント利益	17,456	511	17,967	△775	17,192
セグメント資産	106,601	4,055	110,657	10,070	120,727
その他の項目					
減価償却費	716	360	1,076	76	1,153
のれん償却費	44	—	44	—	44
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	2,325	771	3,096	31	3,128

(注) 1. セグメント利益の調整額△775百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,503百万円、セグメント間取引消去等727百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額10,070百万円には、セグメント間の債権債務相殺△16,274百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産26,344百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)、関係会社短期貸付金及び管理部門に係る資産等であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位：百万円)

日本	欧州	その他	合計
131,057	54,313	5,705	191,076

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産 (単位：百万円)

日本	欧州	その他	合計
6,599	271	578	7,449

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位：百万円)

日本	欧州	その他	合計
126,228	55,616	5,609	187,455

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産 (単位：百万円)

日本	欧州	その他	合計
8,273	352	573	9,200

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	パソコン 関連事業	総合エンター テインメント 事業	全社・消去	合計
減損損失	—	46	—	46

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	パソコン 関連事業	総合エンター テインメント 事業	全社・消去	合計
減損損失	62	9	—	72

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	パソコン 関連事業	総合エンター テインメント 事業	全社・消去	合計
当期償却額	44	—	—	44
当期末残高	370	—	—	370

なお、2010年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	パソコン 関連事業	総合エンター テインメント 事業	全社・消去	合計
当期償却額	18	—	—	18
当期末残高	56	—	—	56

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	パソコン 関連事業	総合エンター テインメント 事業	全社・消去	合計
当期償却額	44	—	—	44
当期末残高	325	—	—	325

なお、2010年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	パソコン 関連事業	総合エンター テインメント 事業	全社・消去	合計
当期償却額	18	—	—	18
当期末残高	37	—	—	37

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	684.13円	805.84円
1株当たり当期純利益	97.79円	124.16円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上、株式給付信託が保有する当社株式は期末発行済株式総数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、期末発行済株式総数の計算において控除した当該自己株式の期末発行済株式数は、前連結会計年度546,100株、当連結会計年度546,100株であり、期中平均株式数の計算において控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度401,842株、当連結会計年度546,100株であります。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	9,603	12,199
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	9,603	12,199
期中平均株式数(株)	普通株式 98,206,027	普通株式 98,259,029

(重要な後発事象)

該当事項はありません。